

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本株式SRIファンド<DC>」は、このたび第12期の決算を行いました。当ファンドは主としてパインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当期の状況

| | | |
|-------|-------|---------|
| 基準価額 | (当期末) | 11,189円 |
| 純資産総額 | (当期末) | 45百万円 |
| 騰落率 | (当期) | △6.8% |
| 分配金合計 | (当期) | 0円 |

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 日本株式SRI ファンド<DC>

追加型投信／国内／株式

第12期

(2018年3月16日～2019年3月15日)

第12期(決算日:2019年3月15日)



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

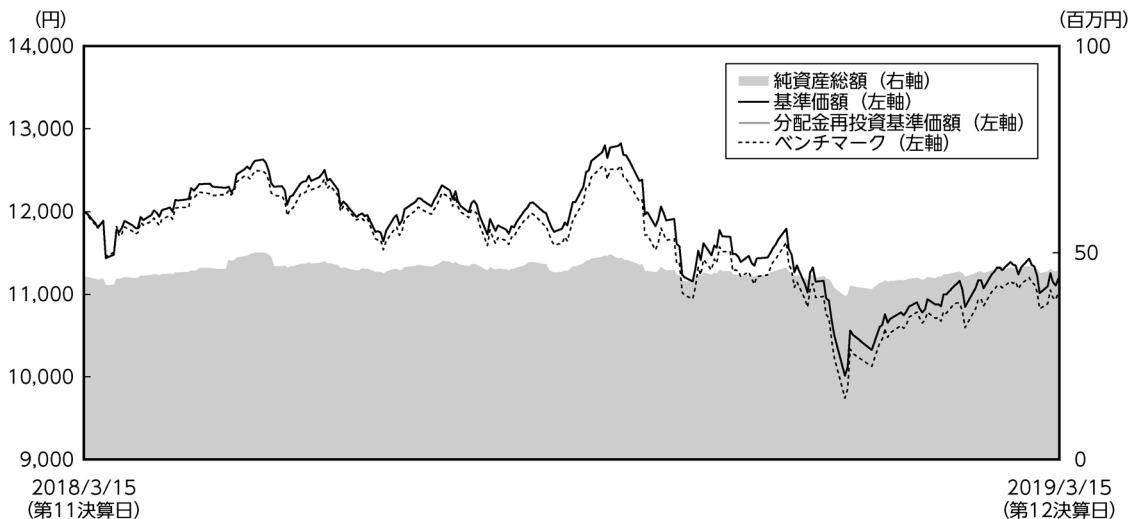
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9:00～17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2018年3月16日～2019年3月15日)

基準価額等の推移



第12期首：12,001円

第12期末：11,189円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率：△6.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 ※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）で、期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<パインブリッジ日本株式SR Iファンド<DC>>

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も軟調に推移しました。

<マザーファンド>

アルツハイマー関連薬剤による収益拡大が期待されるエーザイ、眼鏡レンズの北米シェア拡大やEUV露光装置向けブラックスの拡販が見込まれるHOYA、バランスの取れた不動産事業を展開する三井不動産等がプラスに寄与しました。一方、半導体メーカーの設備投資減速懸念から需要の伸び悩みが懸念されるディスコ、スマートフォン需要減から業績弱含みが懸念されたミネベアミツミ、自動車需要の減退が懸念されたニチコン等がマイナスに寄与しました。

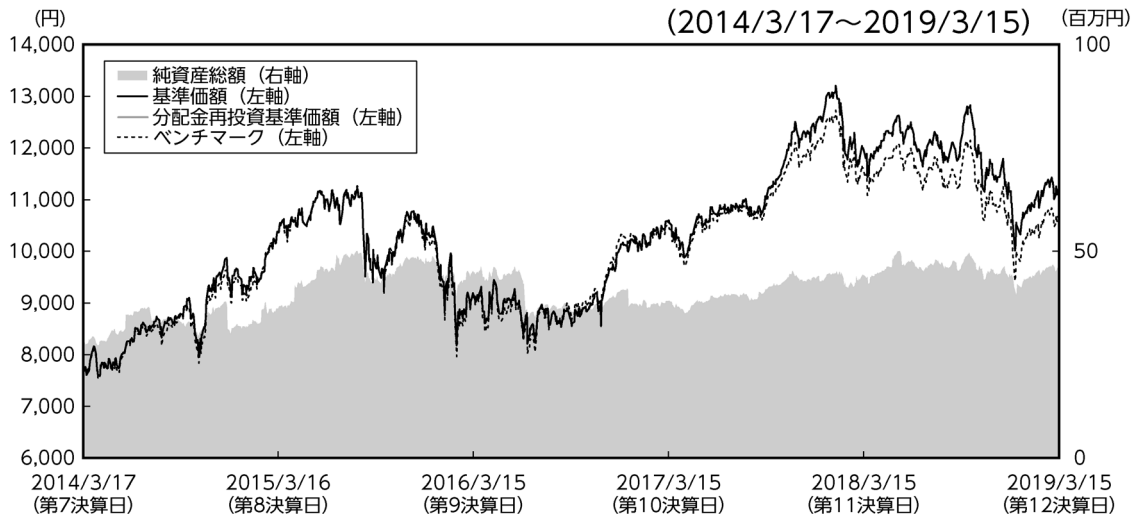
1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第12期 (2018.3.16~2019.3.15) | | 項 目 の 概 要 |
|---------|-------------------------------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信託報酬 | 203円 | 1.728% | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,773円です。 |
| (投信会社) | (95) | (0.810) | 委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 |
| (販売会社) | (95) | (0.810) | 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (13) | (0.108) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| 売買委託手数料 | 10 | 0.082 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (10) | (0.082) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有価証券取引税 | — | — | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| その他費用 | — | — | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| 合 計 | 213円 | 1.810% | |

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）です。2014年3月17日の基準価額をもとに指数化しています。

| | 2014/3/17 決算日 | 2015/3/16 決算日 | 2016/3/15 決算日 | 2017/3/15 決算日 | 2018/3/15 決算日 | 2019/3/15 決算日 |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 7,692 | 10,366 | 9,151 | 10,566 | 12,001 | 11,189 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | — | 34.8 | △11.7 | 15.5 | 13.6 | △6.8 |
| ベンチマークの騰落率 (%) | — | 34.9 | △11.9 | 14.5 | 11.0 | △8.1 |
| 純資産総額 (百万円) | 27 | 36 | 45 | 37 | 44 | 45 |

●ベンチマークに関して

ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

投資環境について

米中の貿易摩擦やトルコリラの急落などが重石となり、日本株式市場は軟調に推移しました。その後も中国の景気減速懸念や米国の長期金利上昇により下落しましたが、期末にかけて米中問題の好転への期待や米国の金利政策の転換から反転上昇し堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

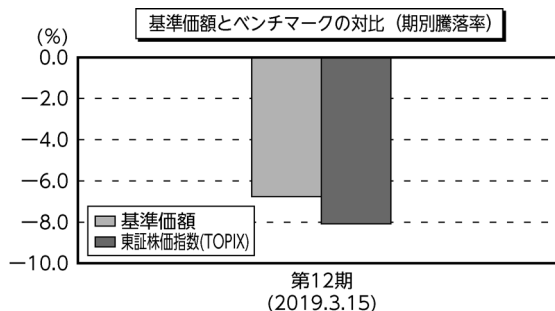
<パインブリッジ日本株式SRIFファンド<DC>>

当期中を通じて「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」への投資を高位に維持しました。
<マザーファンド>

国際競争力が高く割安感の高まった電気機器、堅調な内需と企業に対する環境評価が高いパルプ・紙、景気悪化に対してディフェンシブな電気・ガス業のウエイトを引き上げました。一方、中国景気軟化懸念がネガティブな機械、金利環境が不透明な銀行業、原料価格上昇で利益圧迫懸念が出ている繊維製品のウエイトを引き下げました。国内外の景気動向、為替レート、原油価格の動向等を注視しつつ、株価水準・業績見通しの変化に対応し銘柄を入れ替えました。セクター別では期中を通じて電気機器、精密機器、ゴム製品をオーバーウエイト、サービス業、建設業、その他製品をアンダーウエイトとしました。

ベンチマークとの差異について

当期中の基準価額は6.8%下落し、ベンチマークの下落率8.1%をおおむね1.3%上回りました。セクター要因はマイナスでした。アンダーウエイトのその他製品、金属製品、オーバーウエイトの精密機器などがプラスに寄与した一方、オーバーウエイトの電気機器、機械、アンダーウエイトのサービス業によるマイナス寄与を下回りました。銘柄選択要因はプラスでした。医薬品、電気機器、情報・通信業がプラスに寄与し、化学、陸運業、その他金融業のマイナスを上回りました。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案し、確定拠出年金向けファンドであることを考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

| 項 目 | 第12期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2018年3月16日～2019年3月15日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | — |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,579 |

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

マクロ指標は2018年末頃から国内外の一部指標で減速を示すなど、世界景気の先行きに対する不透明感が高まっています。一方で、中国では金融緩和や景気刺激策も伝えられており、景気後退リスクは軽減されると見通しています。中長期的には、企業の増益基調の継続、収益性改善に対する経営姿勢や株主還元の向上が株価を下支えすると見えますが、米中間の貿易協議が世界経済や株式市場および各国・地域の政策に与える影響を注視していきます。また、中東や北朝鮮などの地政学リスクの企業業績や株式市場に対する影響にも注意を払います。為替については、足元で一部の新興国通貨安が進んでいる点は注視が必要と考えますが、円は主要通貨に対して安定的に推移しており、円が今後も同様の動きを見せれば、企業業績は堅調に推移すると考えます。日本銀行の金融政策の変化も注視していきます。

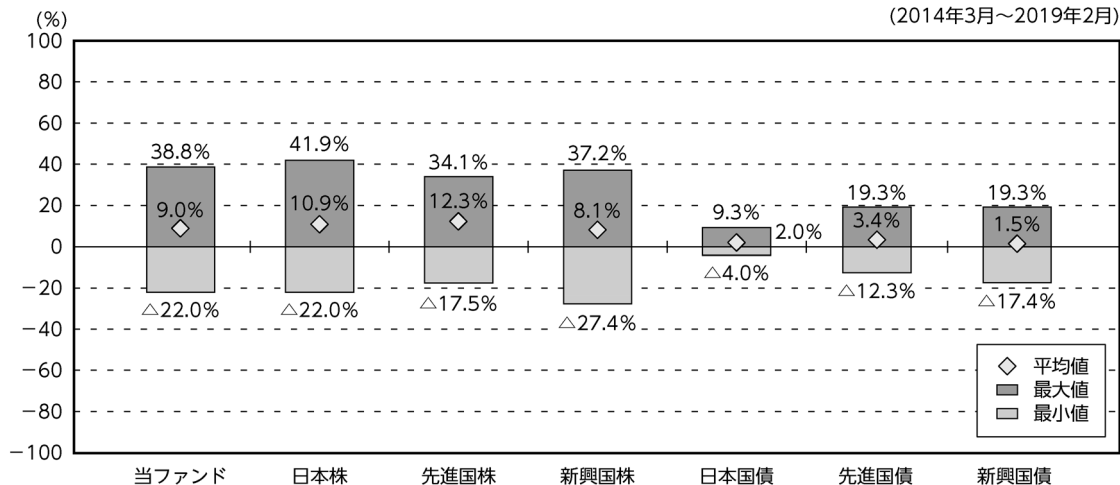
運用方針

CSRの秀でた企業は中長期的には高い業績パフォーマンスを達成するという考えに基づいた運用を続けます。個別銘柄の継続的なファンダメンタルズの調査・分析に基づいた投資判断により当ファンドの成長性を維持したいと考えています。CSR面では、個々の企業、事象毎に対応するとともに、企業のCSR活動を積極的な評価項目として捉え、総合的な判断を続けます。自社だけでなくサプライヤーに対してもCSR重視の経営を行うよう要請できているか、コーポレートガバナンスの強化体制の進捗状況などに注目しています。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 原則として無期限です。 | |
| 運用方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。 ・投資候補銘柄の選定にあたっては、発行企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）、環境責任、社会的責任の3つの概念からMSCI ESG Research社から提供される情報を参考に当社独自の分析・手法により行います。 | |
| 主要投資対象 | パインブリッジ 日本株式 SRIFファンド <DC> | マザーファンドを主要投資対象とします。 |
| | マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | パインブリッジ 日本株式 SRIFファンド <DC> | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。 |
| | マザーファンド | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 原則として毎決算時（毎年3月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | |

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2014年3月～2019年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

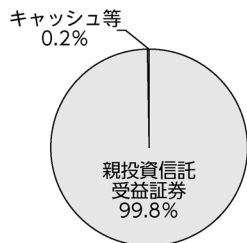
当ファンドの組入資産の内容 (2019年3月15日現在)

●組入銘柄 (組入銘柄数：1銘柄)

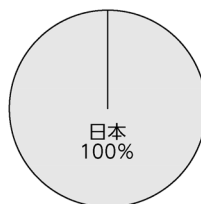
| 銘柄名 | 比率(%) |
|------------------------|-------|
| パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド | 99.8 |

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

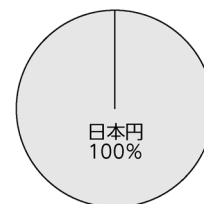
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

| 項目 | 第12期末 |
|------------|-------------|
| | 2019年3月15日 |
| 純資産総額 | 45,828,667円 |
| 受益権総口数 | 40,956,932口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,189円 |

※当期間（第12期）中における追加設定元本額は8,713,549円、同解約元本額は4,604,390円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ・ジャパンC S R マザーファンドの組入資産の内容 (2019年3月15日現在)

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

| 項目 | |
|---------|-----|
| 売買委託手数料 | 8円 |
| (株式) | (8) |
| 合計 | 8円 |

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書(全体版)をご参照ください。

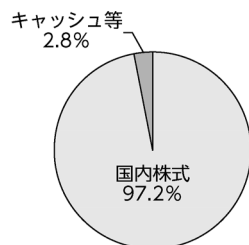
●組入上位銘柄

(組入銘柄数：71銘柄)

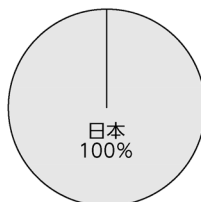
| 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|-------------------|--------|-------|
| キーエンス | 電気機器 | 3.5 |
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.4 |
| ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 2.3 |
| 横河電機 | 電気機器 | 2.1 |
| ダイキン工業 | 機械 | 2.0 |
| 富士電機 | 電気機器 | 2.0 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 1.9 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 1.9 |
| 日本電産 | 電気機器 | 1.9 |
| 東日本旅客鉄道 | 陸運業 | 1.9 |

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

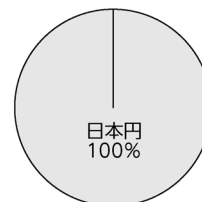
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。